

第2章 高齢者を取り巻く現状と将来の状況

1 統計データにみる高齢者を取り巻く現状と課題

(1) 人口構造

人口の推移

本市の総人口は平成18年をピークに減少傾向にあり、平成22年では31,784人となっています。一方、65歳以上の人口は年々増加しており、高齢化率も平成2年からの20年間に於いて7.7ポイント上昇しています。

一方、0～14歳の人口は年々減少傾向にあります。平成17年以前は、65歳以上の人口よりも、0～14歳の人口が多かったのに対し、平成18年にはほぼ同率、平成19年以降は65歳以上の人口が0～14歳の人口を上回るようになっていきます。

また、15～64歳の人口は、平成12年をピークに減少傾向となっています。

人口ピラミッドをみると、平成2年に比べ50歳以上の人口の増加、40歳以下の人口の減少がみてとれます。特に女性の85歳以上は5倍近い人口となっています。

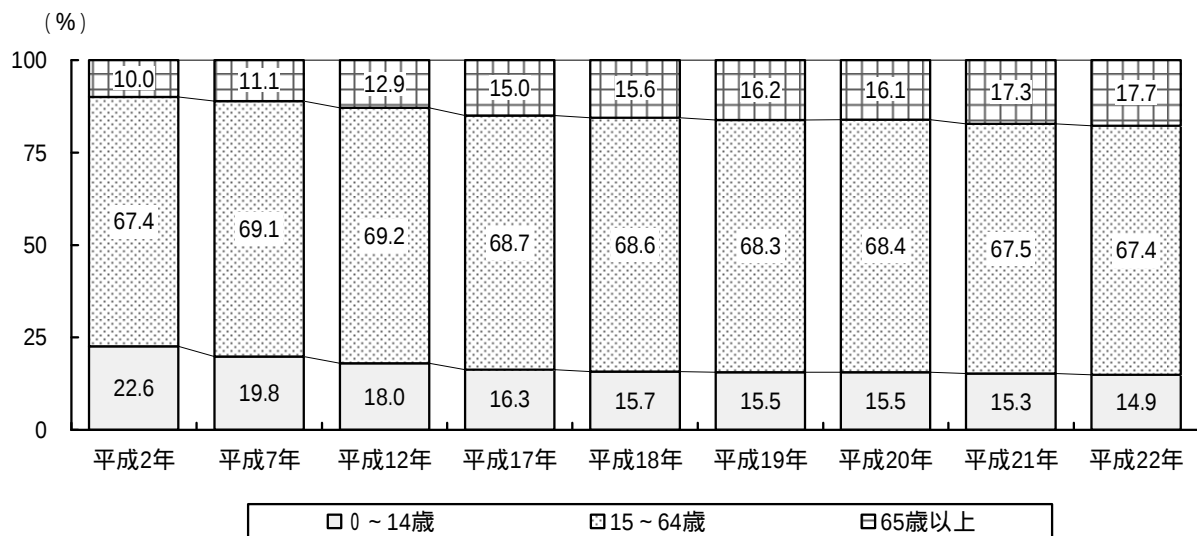
<年齢3区分別人口の推移>

(上段：人 下段：比率%)

	総人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上	(再掲) 75歳以上
平成2年	25,864	5,844	17,443	2,577	1,040
	100.0	22.6	67.4	10.0	4.0
7年	28,543	5,654	19,714	3,175	1,258
	100.0	19.8	69.1	11.1	4.4
12年	30,764	5,531	21,274	3,959	1,285
	100.0	18.0	69.2	12.9	4.2
17年	31,628	5,144	21,741	4,743	2,300
	100.0	16.3	68.7	15.0	7.3
18年	32,195	5,064	22,101	5,030	2,458
	100.0	15.7	68.6	15.6	7.6
19年	32,140	4,987	21,961	5,192	2,518
	100.0	15.5	68.3	16.2	7.8
20年	32,113	4,987	21,961	5,165	2,491
	100.0	15.5	68.4	16.1	7.8
21年	32,037	4,890	21,620	5,527	2,640
	100.0	15.3	67.5	17.3	8.2
22年	31,784	4,727	21,422	5,635	2,721
	100.0	14.9	67.4	17.7	8.6

資料：国勢調査

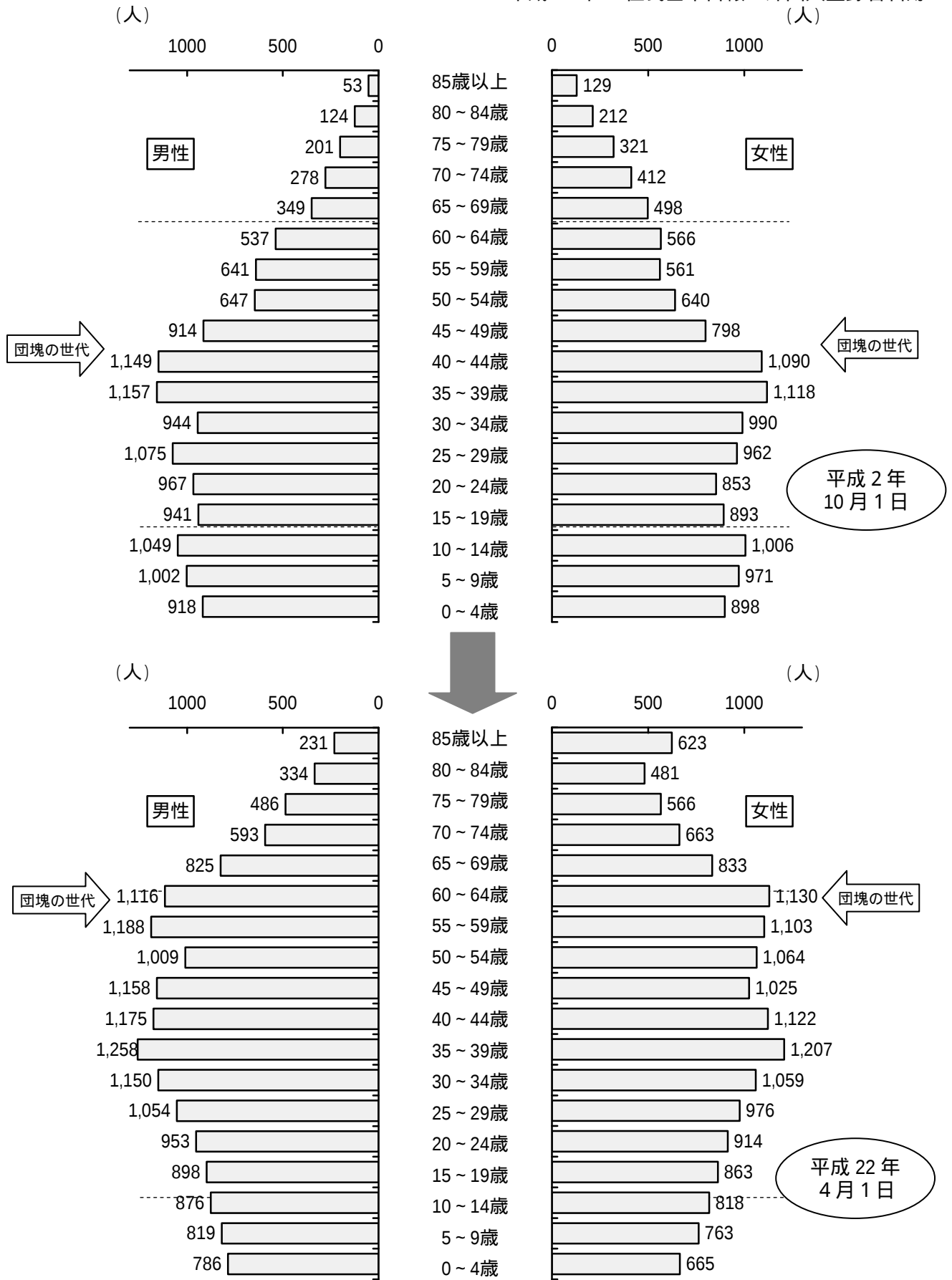
平成18年からは住民基本台帳+外国人登録者名簿（4月1日現在）



< 5歳階級別人口ピラミッド(平成2年・平成22年) >

資料:平成2年…国勢調査

平成22年…住民基本台帳 + 外国人登録者名簿



(2) 高齢者の世帯の状況

ひとり暮らし高齢者世帯の状況

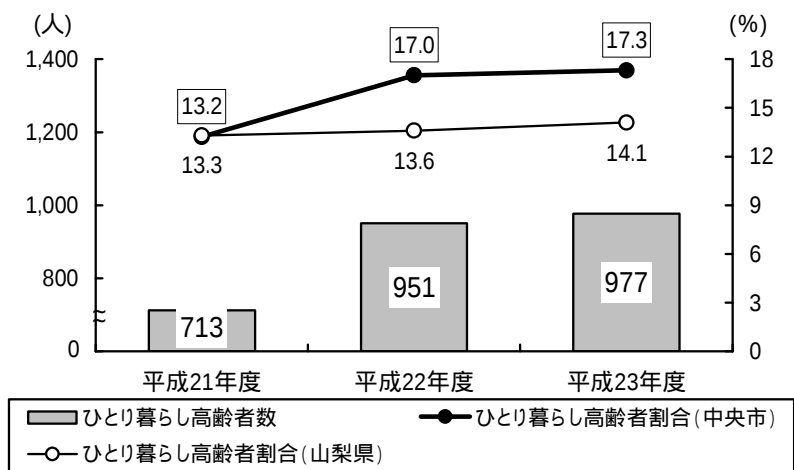
ひとり暮らし高齢者世帯は年々増加しており、平成 22 年度において前年度よりも 200 人以上増加しています。平成 23 年度においては、ひとり暮らし高齢者が 977 人、ひとり暮らし高齢者割合が 17.3%となっています。

山梨県の平均と比較すると、急激にひとり暮らし高齢者世帯が増加した平成 22 年度より、中央市のひとり暮らし高齢者割合が県平均を 3 ポイント以上上回るようになっています。

<ひとり暮らし高齢者の推移>

(上段：人 下段：比率%)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
中央市	人数	713	951	977
	全高齢者人口に対する割合	13.2	17.0	17.3
山梨県	人数	27,781	28,824	29,970
	全高齢者人口に対する割合	13.3	13.6	14.1



資料：高齢者福祉基礎調査（各年4月1日現在）

高齢者夫婦世帯の状況

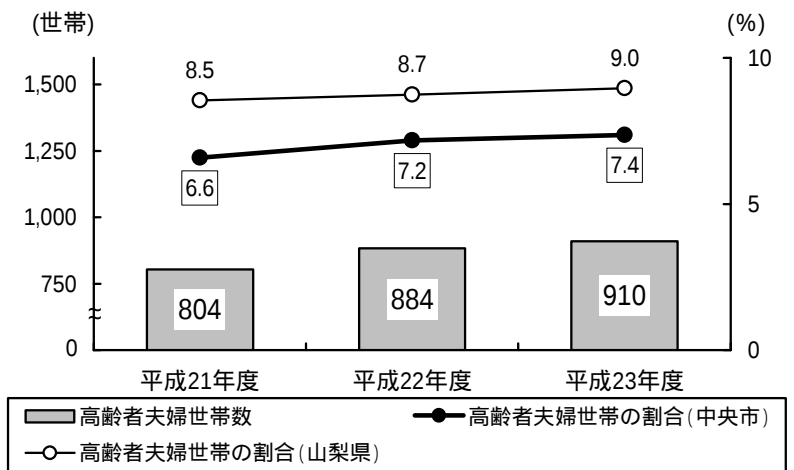
高齢者夫婦世帯は年々増加しており、平成 23 年度においては、高齢者夫婦世帯が 910 世帯、高齢者夫婦世帯の割合が 7.4%となっています。

山梨県の平均と比較すると、県平均を毎年 1.5 ポイント程度下回っています。

<高齢者夫婦世帯の推移>

(上段：世帯 下段：比率%)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
中央市	高齢者夫婦世帯	804	884	910
	総世帯数に対する割合	6.6	7.2	7.4
山梨県	高齢者夫婦世帯	29,340	30,166	31,154
	総世帯数に対する割合	8.5	8.7	9.0



資料：高齢者福祉基礎調査（各年4月1日現在）

在宅寝たきり高齢者の状況

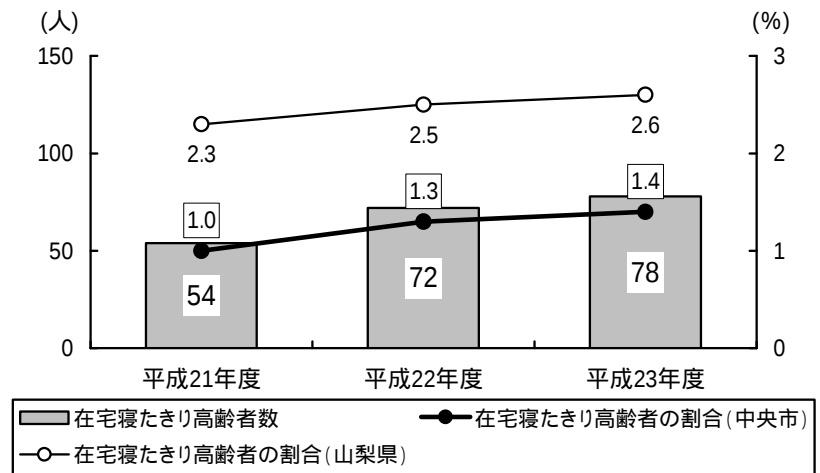
在宅寝たきり高齢者は年々増加しており、平成 23 年度においては、在宅寝たきり高齢者が 78 人、在宅寝たきり高齢者の割合が 1.4%となっています。

山梨県の平均と比較すると、県平均を毎年 1.2 ポイント程度下回っています。

< 在宅寝たきり高齢者の推移 >

(上段：人 下段：比率 %)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
中央市	人数	54	72	78
	全高齢者人口に対する割合	1.0	1.3	1.4
山梨県	人数	4,905	5,383	5,492
	全高齢者人口に対する割合	2.3	2.5	2.6



資料：高齢者福祉基礎調査（各年4月1日現在）

認知症高齢者の状況

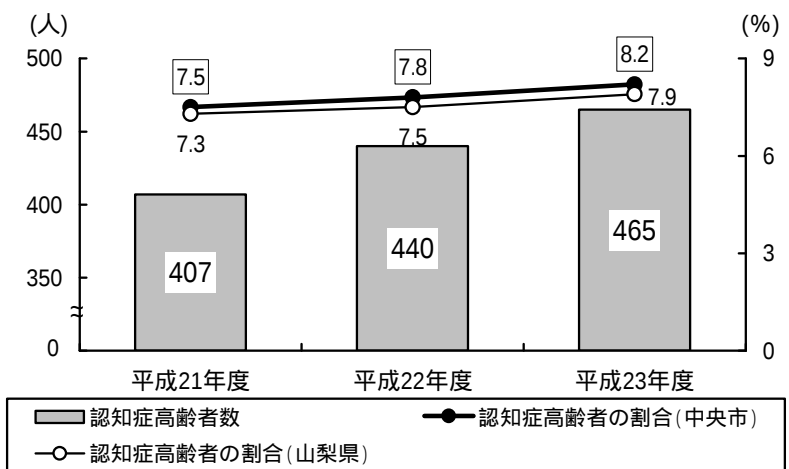
認知症高齢者は年々増加しており、平成 23 年度においては、認知症高齢者が 465 人、認知症高齢者の割合が 8.2%となっています。

山梨県の平均と比較すると、県平均を毎年 0.2 ポイント程度上回っています。

< 認知症高齢者の推移 >

(上段：人 下段：比率 %)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
中央市	人数	407	440	465
	全高齢者人口に対する割合	7.5	7.8	8.2
山梨県	人数	15,251	15,965	16,722
	全高齢者人口に対する割合	7.3	7.5	7.9



資料：高齢者福祉基礎調査（各年4月1日現在）

2 アンケート調査結果にみる高齢者を取り巻く現状と課題

本計画の策定にあたり、高齢者の生活実態や健康状態、保健福祉サービスや介護保険サービスの利用状況等を把握するため、「健康とくらしの調査」を実施しました。

【調査の時期、種類、方法等】

調査方法：郵送配布 郵送回収（お礼兼督促状 1 回発送）

調査期間：平成 23 年 1 月 26 日～平成 23 年 3 月 1 日

対象者及び回収結果

対 象 者	調査対象者数	有効回答者数
市内に居住する 65 歳以上の男女全数 及び 40～64 歳の要支援・要介護認定者全数	5,463 人	3,756 人 有効回収率 68.8%

各調査項目の主なものは以下のとおりです。

身体状況について

日常生活について

友人関係・たすけあいについて

最近の状態について

過去の就労について

地域包括支援センターについて

高齢者施策について

食事・飲酒・喫煙に関することについて

社会参加について

住んでいる地域について

回答者本人について

無尽会について

介護保険について

介護者について

アンケート調査結果をみる時の注意

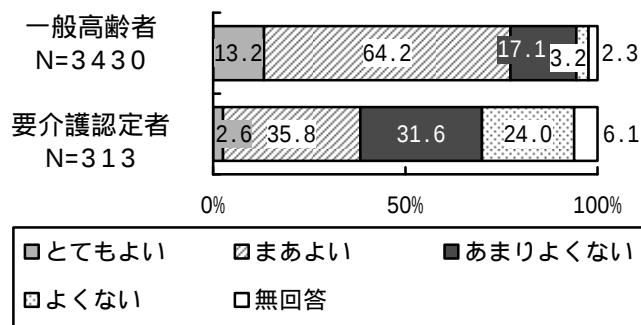
回答は各質問の回答者数(N)を基数とした百分率(%)で示してあります。

百分率は小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、合計が 100%にならないことがあります。

複数回答が可能な設問の場合は、回答比率の合計が 100%を上回ることがあります。

健康について

健康状態



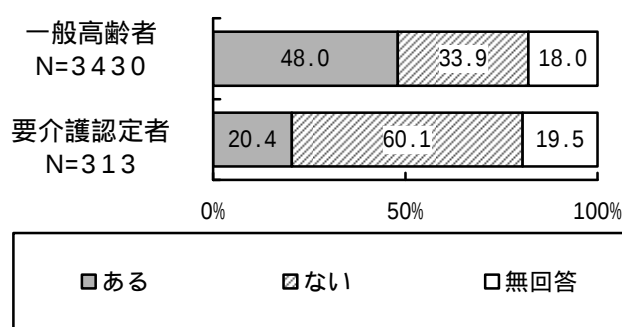
健康状態は、一般高齢者において『よい』（とてもよい+まあよい）が 77.4%と 7 割強になっているのに対し、要介護認定者においては『よい』が 38.4%と一般高齢者の半以下になっています。また、要介護認定者における『よくない』（よくない+あまりよくない）は 55.6%と半数を超えています。

*** 課 題 ***

健康状態は、一般高齢者において 7 割強が『よい』と回答しているのに対し、要介護認定者においては『よい』が一般高齢者の半分程度の 3 割強となっています。要介護認定者の健康状態の悪化の防止、一般高齢者の健康状態の維持・向上のために、健診によって個人の健康状態を把握し、疾病予防や介護予防等の講座への参加の呼びかけや、必要な人が必要な診療を受けられる環境づくりをしていくことが必要となっています。

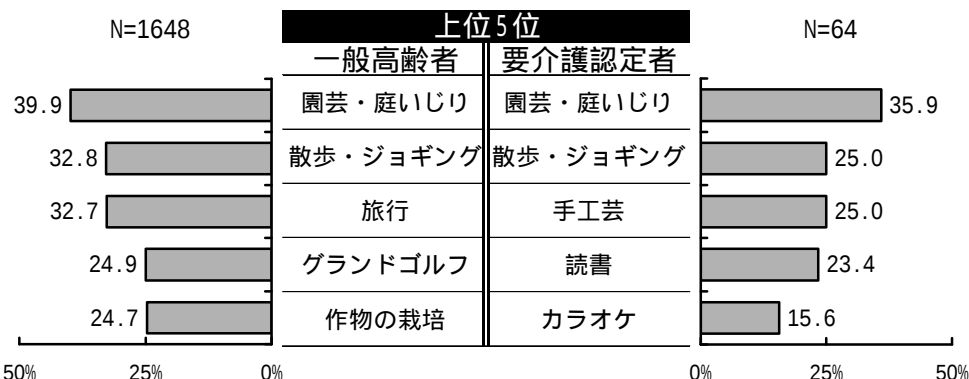
社会参加について

趣味・おけいこ事の有無



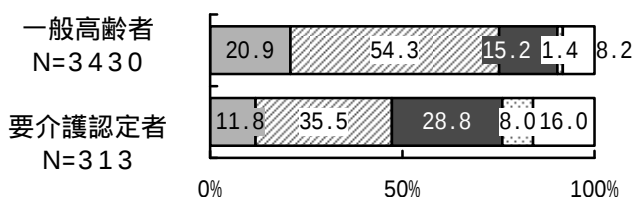
なにか趣味・おけいこ事をしている人は、一般高齢者において 48.0%と 4 割強、要介護認定者においては 20.4%と約 2 割となっており、一般高齢者が要介護認定者の 2 倍以上となっています。

趣味・おけいこ事の内容



趣味・おけいこ事をしている人がやっているものは、一般高齢者、要介護認定者ともに「園芸・庭いじり」が3割以上で最も多く、次いで「散歩・ジョギング」が2～3割程度となっています。3位以降は、一般高齢者において「旅行」が32.7%、「グランドゴルフ」が24.9%、「作物の栽培」が24.7%等となっています。また、要介護認定者においては「手工芸」が2位の「散歩・ジョギング」と同率25.0%、「読書」が23.4%、「カラオケ」が15.6%等となっています。

近所づきあい



- ☒ たがいに相談したり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力しあっている人もいる
- ☒ 日常的に立ち話しをする程度のつきあいは、している
- ☒ あいさつ程度の最小限のつきあいしかしていない
- ☐ つきあいは全くしていない
- ☐ 無回答

近所づきあいの程度は、一般高齢者において「日常的に立ち話しをする程度のつきあいは、している」が54.3%と半数を超えて最も多く、次いで「たがいに相談したり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力しあっている人もいる」が20.9%などとなっています。要介護認定者においては、「日常的に立ち話しをする程度のつきあいは、している」が35.5%と最も多く、次いで「あいさつ程度の最小限のつきあいしかしていない」が28.8%などとなっています。

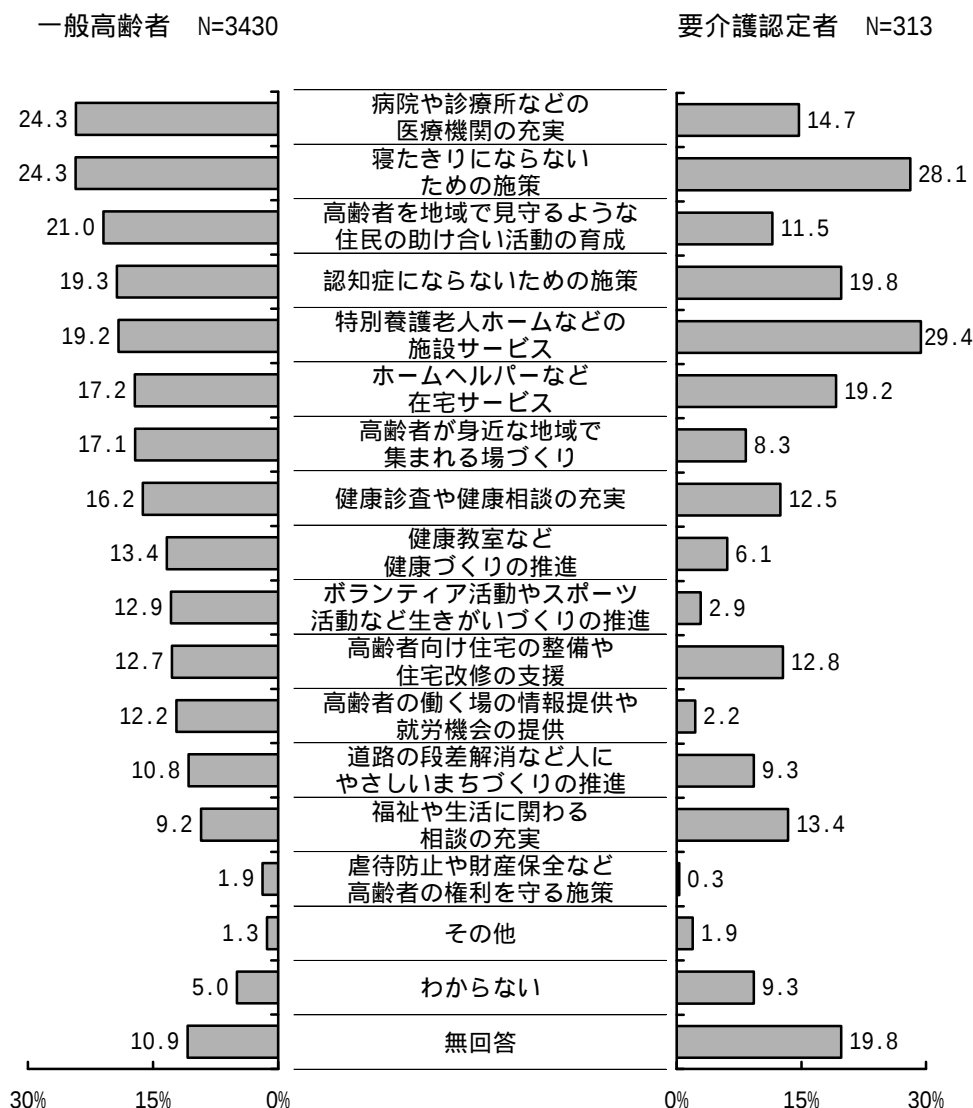
*** 課 題 ***

一般高齢者の4割強がなんらかの趣味やおけいこ事をしている一方、身体的な理由なので、要介護認定者においては約2割にとどまっています。また、実際の内容としては、一般高齢者、要介護認定者ともに「園芸・庭いじり」が人気となっています。

近所づきあいに関して要介護認定者では1割近くが「つきあいは全くしていない」と回答しています。災害等の緊急時に、要介護者を安全に避難させるためにも、日頃の近所づきあいを大切にする相互扶助精神の普及に努める必要があります。

高齢者福祉について

力を入れてほしい高齢者施策



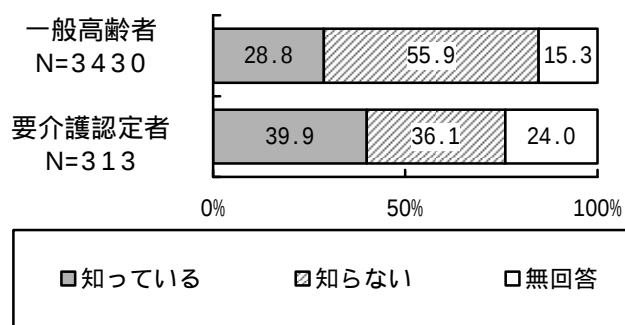
力を入れてほしい高齢者施策は、一般高齢者において「病院や診療所などの医療機関の充実」、「寝たきりにならないための施策」がそれぞれ24.3%と最も多く、次いで「高齢者を地域で見守るような住民の助け合い活動の育成」が21.0%などとなっています。要介護認定者においては「特別養護老人ホームなどの施設サービス」が29.4%と約3割で最も多く、次いで「寝たきりにならないための施策」が28.1%等となっています。

*** 課 題 ***

力を入れてほしい高齢者施策としてあがった医療機関の充実、寝たきり予防、施設サービスの充実を主に、充実した医療の提供、介護予防・介護支援の充実等の高齢者が安心して生活できる環境の整備が求められています。

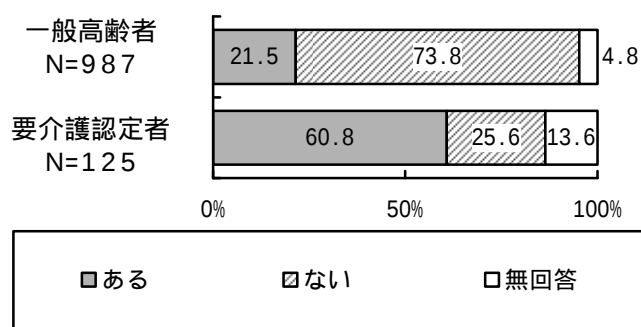
地域包括支援センターについて

認知状況



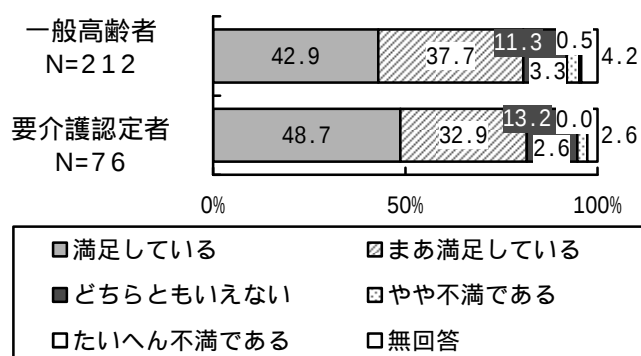
地域包括支援センターの認知状況は、一般高齢者において「知っている」が28.8%、「知らない」が55.9%と、「知らない」が「知っている」のほぼ2倍となっています。要介護認定者においては「知っている」が39.9%、「知らない」が36.1%と大きな差異はみられません。

利用状況



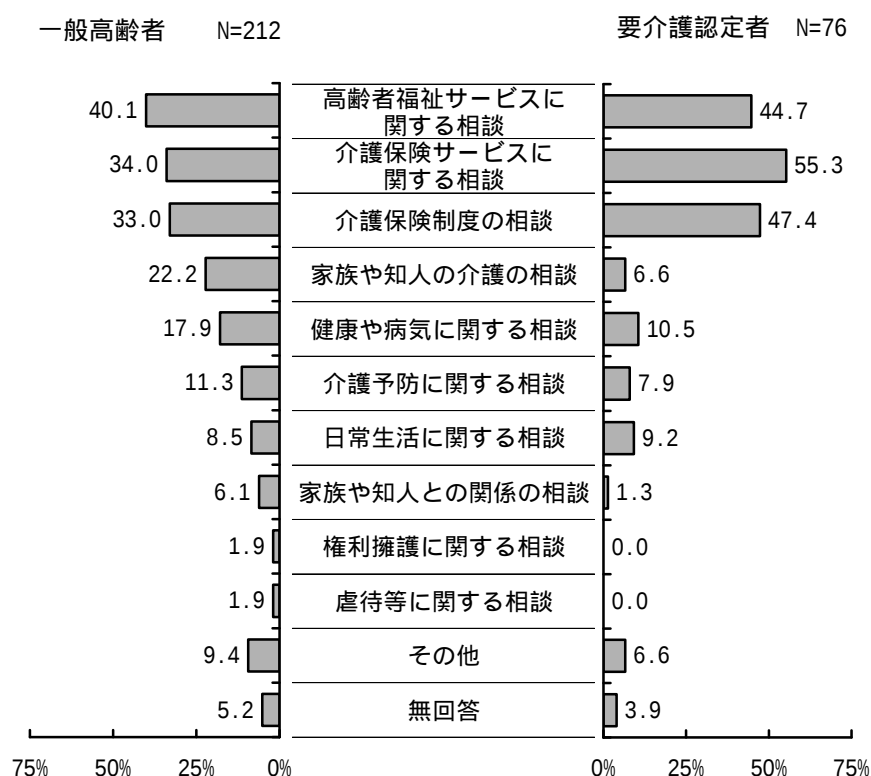
地域包括支援センターを周知している人の利用状況の有無は、一般高齢者においては「ある」が21.5%と約2割、要介護認定者においては60.8%と約6割と、要介護認定者が一般高齢者を4割程度上回っています。

利用者の満足状況



地域包括支援センター利用者の満足状況は、一般高齢者において『満足している』（満足している＋まあ満足している）が80.6%、要介護認定者においては81.6%と、ともに約8割が『満足している』という結果になっています。

利用目的



地域包括支援センターの利用目的は、一般高齢者において「高齢者福祉サービスに関する相談」が40.1%と約4割で最も多く、次いで「介護保険サービスに関する相談」が34.0%、「介護保険制度の相談」が33.0%などとなっています。要介護認定者においては「介護保険サービスに関する相談」が55.3%と半数を超えて最も多く、次いで「介護保険制度の相談」が47.4%、「高齢者福祉サービスに関する相談」が44.7%などとなっています。

*** 課題 ***

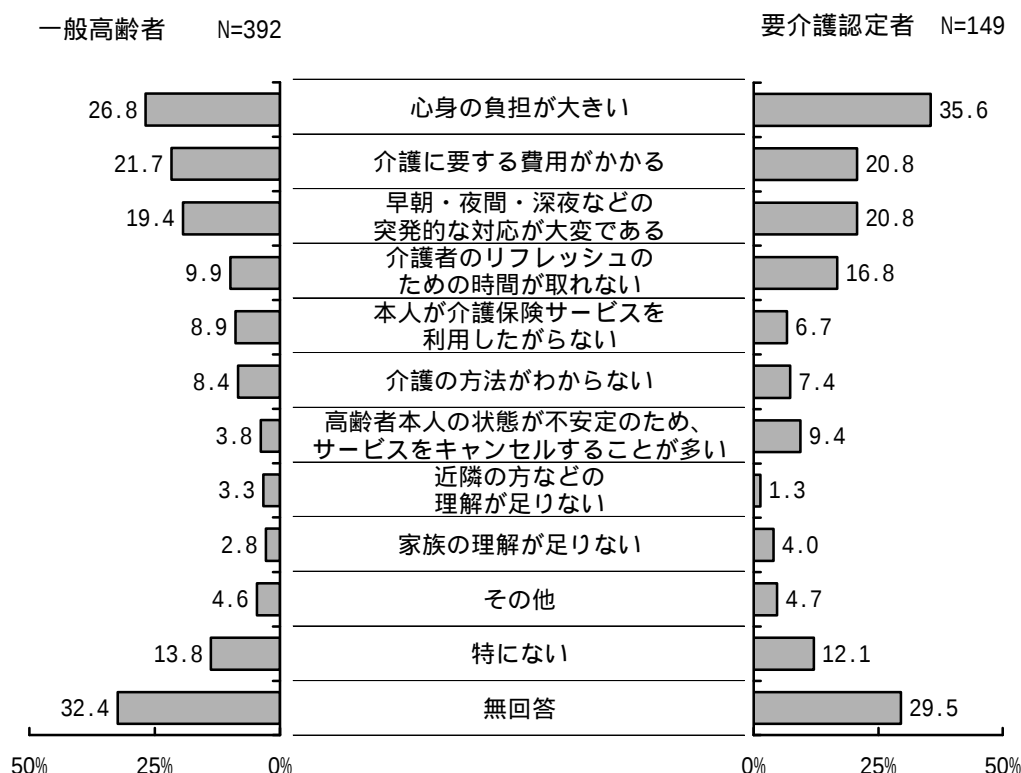
地域包括支援センターの周知状況は2割強～4割で、半数には至っておらず、高齢者の総合相談窓口としての地域包括支援センターの周知度を高める必要があります。

地域包括支援センターを知っている人のセンターの利用状況は、一般高齢者において約2割、要介護認定者において約6割と大きな差異がみられます。

また、地域包括支援センター利用者の満足状況は、8割が『満足している』と回答しており、今後も現在の対応の継続が望まれます。利用目的としては、高齢者福祉サービス、介護保険サービス、介護保険制度に関する相談が多くなっています。今後、地域包括ケア体制を構築していく過程で、地域包括支援センターは大変重要な役割を担うこととなるため、機能強化を図る必要があります。

主な介護者について

介護上の困りごと



介護上の困りごとは、一般高齢者、要介護認定者ともに「心身の負担が大きい」、「介護に要する費用がかかる」、「早朝・夜間・深夜などの突発的な対応が大変である」が多くなっています。また、要介護認定者において「介護者のリフレッシュのための時間が取れない」、「高齢者本人の状態が不安定のため、サービスをキャンセルすることが多い」が一般高齢者よりやや多くなっています。

*** 課 題 ***

介護上の困りごととして、一般高齢者、要介護認定者ともに「心身の負担が大きい」、「介護に要する費用がかかる」、「早朝・夜間・深夜などの突発的な対応が大変である」が上位3項目としてあがっており、介護者自身が落ち着ける時間を確保するなどの介護者支援や、介護用品の給付などの経済的支援、24時間対応可能なサービスの提供の3つが今後の大きな課題となってきます。

3 日常生活圏域の設定

(1) 中央市の概況

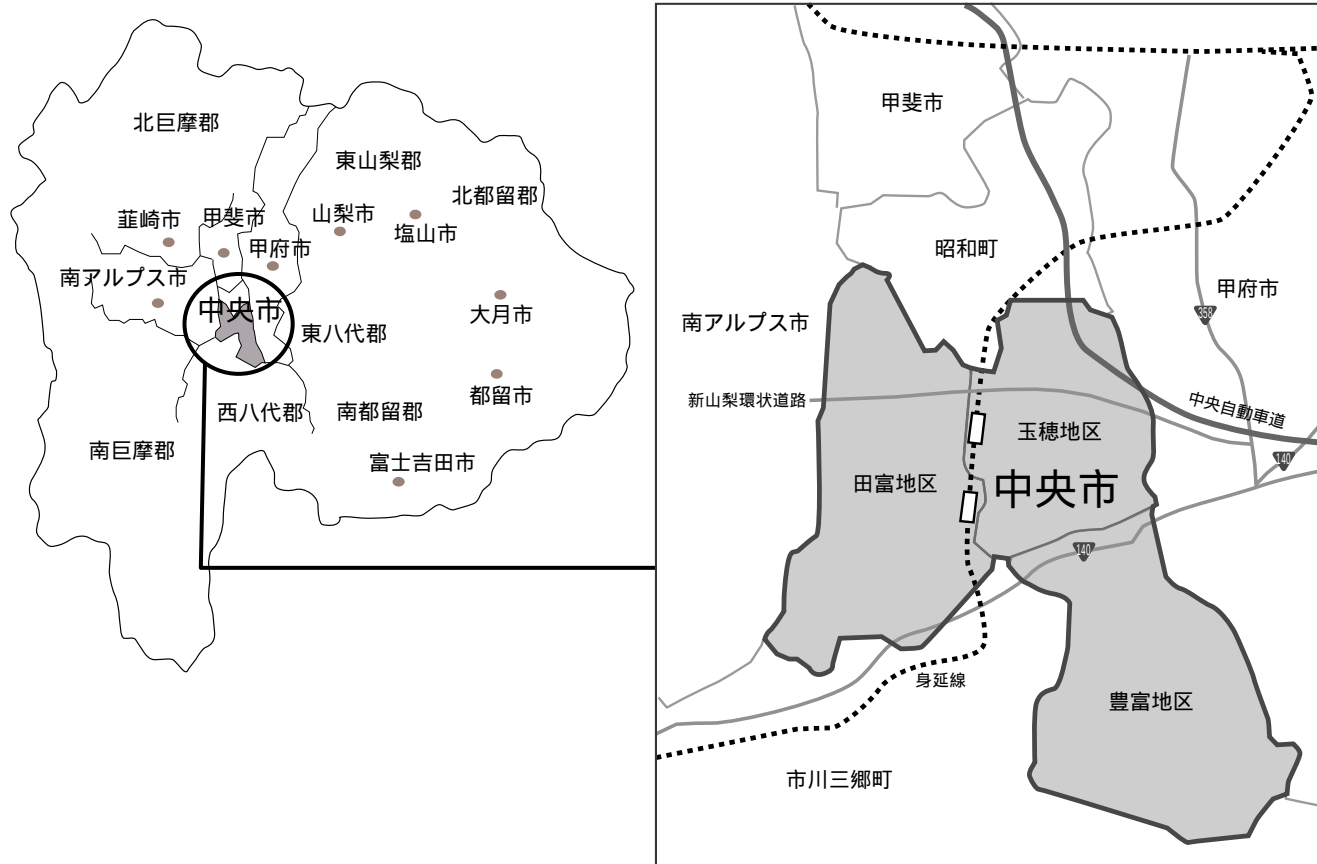
中央市は、甲府盆地の南西に位置し、東は甲府市に、北はＪＲ身延線、昭和バイパスを境に昭和町に、西は釜無川を挟んで南アルプス市に、南は市川三郷町に接しています。

釜無川により形成され沖積平野の地域と御坂山系からなる地域との二つの地理的特性を持っており、両地域は笛吹川によって隔てられています。平坦部は玉穂、田富の２地区が笛吹川と釜無川に挟まれた形で位置しており、豊富は山間部に広がる地域となっています。

交通面ではＪＲ身延線が玉穂、田富地区の中間を南北に走っており、それに並行して主要地方道甲府市川右左口線が通っており、笛吹川に沿って走る国道 140 号線と交差しています。

医療分野での連携が行われている地域であり、現在、山梨大学との包括的連携協定を締結しています。山梨大学側も自治体・企業との関係強化に積極的です。

さらにこの地域は、立地や地形、気候の恵まれた条件の下、農業が活発に営まれております。気温・降水量等の影響を比較的受けない作物の選定や栽培技術の高度化及び改善により、水稻、野菜、畜産等が複合的に結びつき、「もも」「スイートコーン」「夏秋なす」「冬春トマト」「冬春きゅうり」等の一大生産地を形成しています。



(2) 日常生活圏域の設定

平成 18 年度の介護保険法の改正において、今後、認知症高齢者やひとり暮らし高齢者の増加等を踏まえ、一人ひとりが可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、介護保険事業計画の中で、市町村は地域の実情に応じた日常生活圏域を設定し、この圏域単位で地域密着型サービスの量等を定めることとなりました。

第 5 期計画の日常生活圏域の設定については、“介護サービスと様々な地域資源が有機的に結びつき、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けることができる”ことを基本的な考え方として、第 3 ～ 4 期と同様、玉穂地区、田富地区、豊富地区の 3 圏域で設定します。

< 日常生活圏域ごとの概況 > (平成 23 年 4 月 1 日現在)

圏 域	総 人 口	高 齢 者 人 口	高 齢 化 率
中央市 全体	29,886 人	5,619 人	18.8 %
玉穂地区	10,258 人	1,602 人	15.6 %
田富地区	16,030 人	3,132 人	19.5 %
豊富地区	3,598 人	885 人	24.6 %

介護サービスや福祉サービス提供の拠点としてみた場合、施設サービスと居住系サービスの拠点が人口の割合に近い状況で存在しています。旧町村ごとに設置されていた在宅介護支援センターも、これらの施設を包括できるような配置となっており、圏域として市民に理解されやすい区分と思われます。

4 将来推計

(1) 将来人口と高齢者人口の推移

平成20年度から平成22年度の性別・各歳別の人口変化率を用いて、本市の人口を推計すると、下表のとおりになります。

第4期計画期間の実績値においても総人口は減少しており、今後もその傾向は続くものと見込まれます。その中で、65歳以上の高齢者人口は増加し続け、特に、第5期計画期間の3年間は、人口が多い年齢層の団塊世代の人たちが高齢者となるため、今まで以上に高齢化が上昇していくと推測されます。

第5期計画期間の最終年度である平成26年度では、総人口が30,998人、うち65歳以上の高齢者は6,692人、高齢化率は21.6%で、超高齢社会になっていくことが見込まれます。

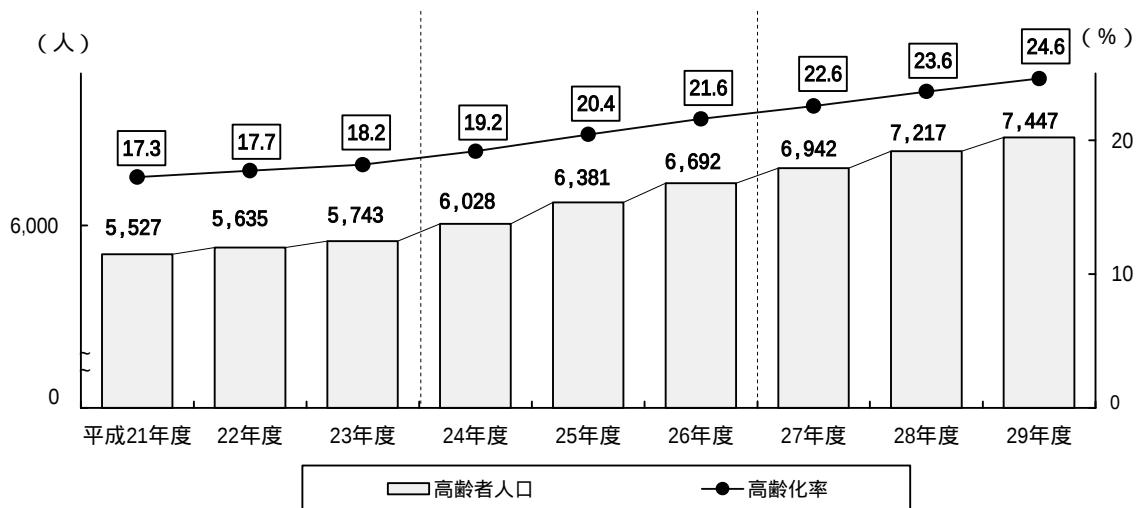
【人口推計】

単位:人

	第4期 実績値【前期】			第5期 計画値【今期】			第6期 計画値【次期】		
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総人口	32,037	31,784	31,611	31,428	31,220	30,998	30,763	30,520	30,262
高齢化率	17.3%	17.7%	18.2%	19.2%	20.4%	21.6%	22.6%	23.6%	24.6%
高齢者人口	5,527	5,635	5,743	6,028	6,381	6,692	6,942	7,217	7,447
65～74歳	2,887	2,914	2,917	3,108	3,373	3,616	3,762	3,905	3,991
75歳以上	2,640	2,721	2,826	2,920	3,008	3,076	3,180	3,312	3,456
40～64歳人口	10,995	11,090	11,210	11,154	11,062	10,971	10,911	10,825	10,716
40歳未満人口	15,515	15,059	14,658	14,246	13,777	13,335	12,910	12,478	12,099

* 平成21～22年度は、10月1日現在の住民基本台帳＋外国人登録者数

平成23年度以降は、平成20～22年度の性別・各歳別の平均変化率を用いて算出した推計値



(2) 要介護等認定者の推移

平成21年度と22年度の性別・年齢層別・介護度別の認定率を用いて、要支援・要介護認定者数を推計すると、下表のとおりになります。

第5期計画期間以降、要支援者は5人前後、要介護者は30人前後で増加し続けると推測されます。そのため、平成29年度の要支援・要介護者は、平成23年度と比べると、216人増加するものと見込まれます。

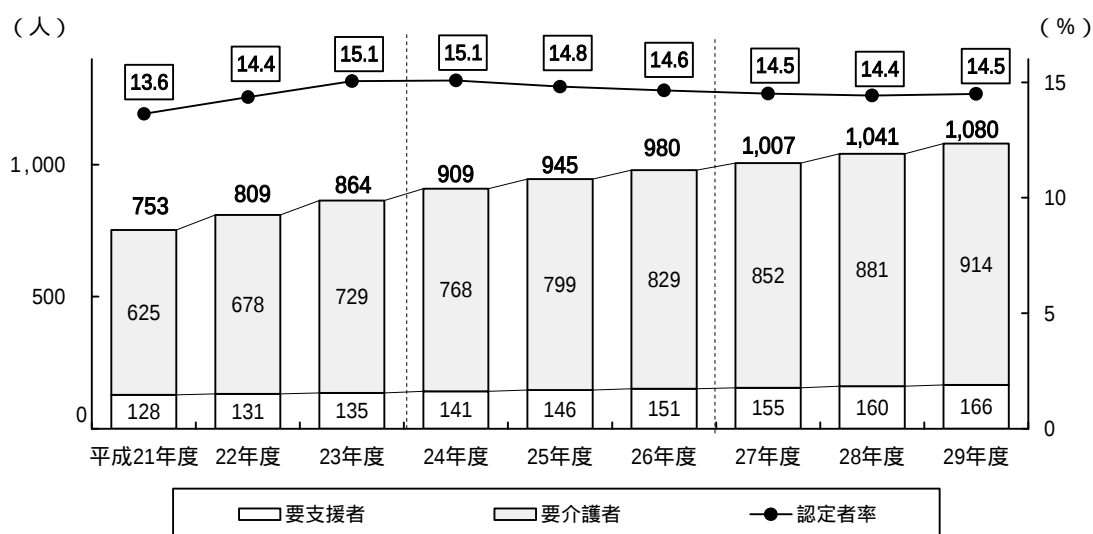
第5期計画期間では、団塊世代の人々が高齢者となりますが、比較的認定者の割合が低い前期高齢者であるため、認定率は一時的に減少していくと想定されます。

【要支援・要介護認定者数】

単位:人

	第4期 実績値【前期】			第5期 計画値【今期】			第6期 計画値【次期】		
	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
要介護(要支援)認定者数	753	809	864	909	945	980	1,007	1,041	1,080
要支援1	39	51	64	66	69	71	73	76	79
要支援2	89	80	71	75	77	80	82	84	87
要介護1	107	119	132	137	142	147	151	156	162
要介護2	149	149	150	158	164	170	174	180	187
要介護3	156	157	156	165	172	179	185	191	199
要介護4	125	144	161	171	178	185	190	196	203
要介護5	88	109	130	137	143	148	152	158	163
高齢者人口	5,527	5,635	5,743	6,028	6,381	6,692	6,942	7,217	7,447
認定率	13.6%	14.4%	15.1%	15.1%	14.8%	14.6%	14.5%	14.4%	14.5%

* 平成21～22年度の数値は、国保連合会から提供される各月末の介護度別認定者数を年間で累計し、12ヶ月で割り戻して算出したひと月あたりの平均値。
平成23年度以降の数値は、平成21～22年度の性別・年齢層別・介護度別の認定率の伸びを勘案した推計値



(3) 介護保険サービス利用者の推計

平成23年4月1日現在、本市には介護老人福祉施設等の入所待機者は225人となっており、施設入所待機者のニーズに対応するため、平成25年度に「地域密着型介護老人福祉施設」を1か所(29人)新設することを計画しています。(平成25年度の「地域密着型介護老人福祉施設」の利用者数は開設時期に影響を受けるので、定員の約半数の14人/月で見込んでいます。)

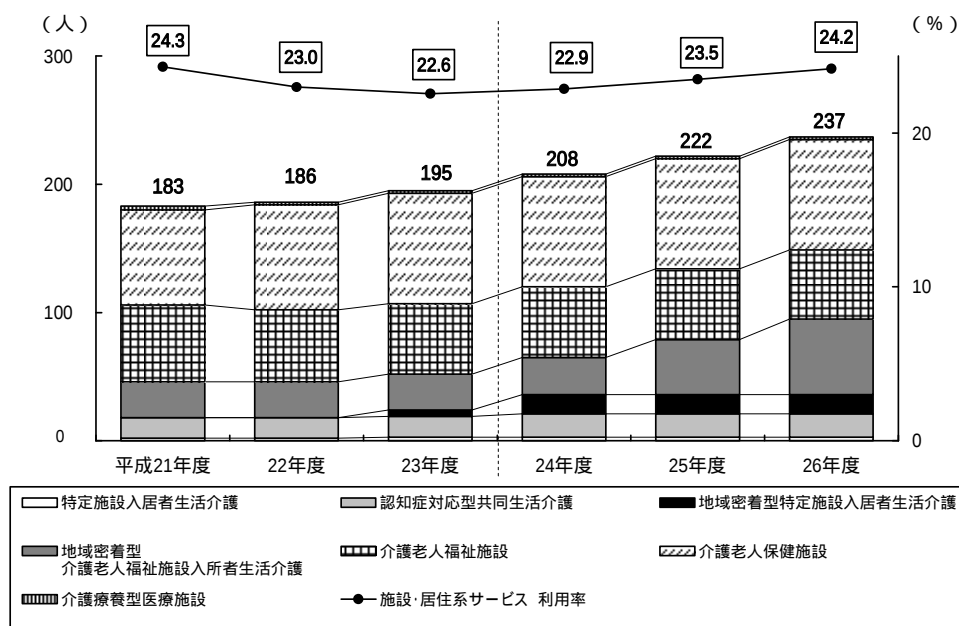
第4期計画期間は、既存施設への入出所のみであったため、利用者の大幅な増減はなく、施設・居住系のサービスの利用率は年々減少していますが、上記の増床等を計画すると、最終年度である平成26年度の施設・居住系利用率は24.2%になると見込まれます。また、施設利用者のうち、介護度の重い認定者(要介護4・5)が占める割合は65.2%と見込まれます。

【施設・居住系サービス利用者】

		第4期 実績値 [前期]			第5期 計画値 [今期]		
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
施設・居住系サービス利用者数(月あたり)		183	186	195	208	222	237
居住系	特定施設入居者生活介護	2	2	3	3	3	3
地域密着	認知症対応型共同生活介護	16	16	16	18	18	18
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	5	15	15	15
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	28	28	28	29	43	59
施設	介護老人福祉施設	60	56	55	55	55	54
	介護老人保健施設	74	82	86	86	86	86
	介護療養型医療施設	3	2	2	2	2	2
	施設利用者のうち要介護4・5の割合	59.7%	61.3%	63.7%	64.0%	64.5%	65.2%
認定者数		753	809	864	909	945	980
施設・居住系サービス利用率		24.3%	23.0%	22.6%	22.9%	23.5%	24.2%

* 平成21～22年度は、国保連合会から提供される確定給付統計の年間延べ利用者数を、12ヶ月で割り戻して算出したひと月あたりの平均値、平成23年度は6月利用の実績値

* 平成23年9月1日に介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の設備及び運営基準等が改正されたことに伴い、旧一部ユニット型特別養護老人ホームは平成26年度から地域密着型介護老人福祉施設に分かれることになります。その変更に伴い、平成26年度に介護老人福祉施設から地域密着型介護老人福祉施設へ1人移行することが見込まれます。



(4) 居宅サービス利用者の推計

平成22年と平成23年(ともに6月)の介護度別の居宅サービス受給率の伸び率等を勘案して、第5期計画期間の居宅サービス利用者数を推計すると、下表のとおりになります。

平成25年度に「地域密着型介護老人福祉施設」を新設することを計画した場合、介護度3～5の方の入所・入居を想定しているため、比較的介護度の重い方の居宅サービスの利用者数は概ね横ばいで推移すると見込まれます。

【居宅サービス利用者】

単位:人/月

		第4期 実績値【前期】			第5期 計画値【今期】		
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
居宅サービス利用者数(月あたり)		449	485	503	515	531	546
要支援	要支援1	24	31	36	50	52	54
	要支援2	66	60	61	43	44	45
要介護	要介護1	71	84	98	97	101	105
	要介護2	110	112	116	119	124	129
	要介護3	91	90	80	89	92	94
	要介護4	52	63	65	69	70	71
	要介護5	35	45	47	48	48	48
認定者数		753	809	864	909	945	980
居宅サービス受給率		59.6%	60.0%	58.2%	56.7%	56.2%	55.7%

* 平成21～22年度は、国保連合会から提供される確定給付統計の年間延べ利用者数を、12ヶ月で割り戻して算出したひと月あたりの平均値、平成23年度は6月利用の実績値
平成24年度以降は、認定者推計値より施設・居住系サービス利用者を差し引いた居宅サービス対象者に平成22年と平成23年(ともに6月)より算出した居宅サービス受給率を参考に推計
(人)

